

2019年6月5日

株 主 各 位

会 社 名 RIZAP グループ株式会社
代 表 者 代表取締役社長 瀬戸 健
(2928 札幌証券取引所アンビシャス)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画本部長 鎌谷 賢之
(03-5337-1337)

第16回定時株主総会招集ご通知 記載事項の一部訂正について

当社「第16回定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に誤りがございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって、下記のとおり訂正のご連絡をさせていただきます。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正箇所

- ① 5頁～7頁 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果
- ② 7頁 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (2) 対処すべき課題
- ③ 26頁 株主総会参考書類 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
2. 準備金の額の減少が効力を生じる日

2. 訂正の内容

- ① 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果

【訂正前】

(省略)

(美容・ヘルスケア)

(省略)

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は77,280百万円（前年同期は61,251百万円、前年同期比26.2%増）、営業利益は1,136百万円（前年同期は営業利益6,388百万円、前年同期比82.2%減）となりました。

(ライフスタイル)

(省略)

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は55,648百万円（前年同期は42,163百万円、前年同期比32.0%増）、営業損失は348百万円（前年同期は営業利益1,150百万円）となりました。

(プラットフォーム)

(省略)

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は91,082百万円（前年同期は20,334百万円、前年同期比347.9%増）、営業損失は5,538百万円（前年同期は営業利益6,819百万円）となりました。

(省略)

【訂正後】

(省略)

(美容・ヘルスケア)

(省略)

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は77,280百万円(前年同期は61,251百万円、前年同期比26.2%増)、営業利益は1,136百万円(前年同期は営業利益6,122百万円、前年同期比81.4%減)となりました。

(ライフスタイル)

(省略)

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は55,648百万円(前年同期は42,163百万円、前年同期比32.0%増)、営業損失は348百万円(前年同期は営業利益1,408百万円)となりました。

(プラットフォーム)

(省略)

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は91,082百万円(前年同期は20,334百万円、前年同期比347.9%増)、営業損失は5,538百万円(前年同期は営業利益6,827百万円)となりました。

(省略)

② 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (2) 対処すべき課題

【訂正前】

(省略)

① 持続的成長に向けた経営基盤の強化

当社グループは2019年3月期において、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、在庫や不採算事業の減損等、構造改革関連費用を含む非経常的損失等を計上したことから、大きく損失を計上いたしました。緊急性の高い構造改革施策については2019年3月期内に完了いたしましたが、2020年3月期以降は子会社も含め着実に業績を向上させるとともに、グループ管理体制及びキャッシュ・フロー経営等を強化し、今後の持続的成長に向けた経営基盤の強化に努めてまいります。

(省略)

【訂正後】

(省略)

① 持続的成長に向けた経営基盤の強化

当社グループは2019年3月期において、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、在庫や不採算事業の減損等、構造改革関連費用を含む非経常的損失等を計上したことから、重要な当期損失等を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

一方で、緊急性の高い構造改革施策については2019年3月期内に完了したと考えており、2020年3月期においては営業利益32億円と、黒字での業績予想を発表しております。これは、2019年3月期に計上した約93億円に及ぶ一過性の構造改革関連費用がなくなるとともに、既に着手してきた各社のコスト削減を含む収益改善により実現できるものと考えております。

また、資金面につきましても、2019年5月に取引金融機関とコミットメントライン契約を締結したことで、事業活動に必要な資金を機動的かつ安定的に調達することが可能となっております。

このように、当社グループの事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2020年3月期以降は着実に業績予想を達成するとともに、グループ管理体制及びキャッシュ・フロー経営等を強化し、さらなる事業構造改革を推進することで、今後の持続的成長に向けた経営基盤の構築に努め

てまいります。
(省略)

③ 株主総会参考書類 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

【訂正前】

(省略)

2. 準備金の額の減少が効力を生じる日

2019年6月24日

(省略)

【訂正後】

(省略)

2. 準備金の額の減少が効力を生じる日

2019年7月12日

(省略)

以 上